

<3ヵ月決算型・為替ヘッジあり>

第38期末 (2026年3月23日)	
基準価額	15,983円
純資産総額	303百万円
第37期～第38期 (2025年9月23日～2026年3月23日)	
騰落率	△11.3%
分配金合計	0円

<3ヵ月決算型・為替ヘッジなし>

第38期末 (2026年3月23日)	
基準価額	27,908円
純資産総額	27百万円
第37期～第38期 (2025年9月23日～2026年3月23日)	
騰落率	△3.5%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイROEフォーカス 先進国株式ファンド

(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)

(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2025年9月23日～2026年3月23日

第37期 (決算日 2025年12月22日)

第38期 (決算日 2026年3月23日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)／(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第38期の決算を行いました。

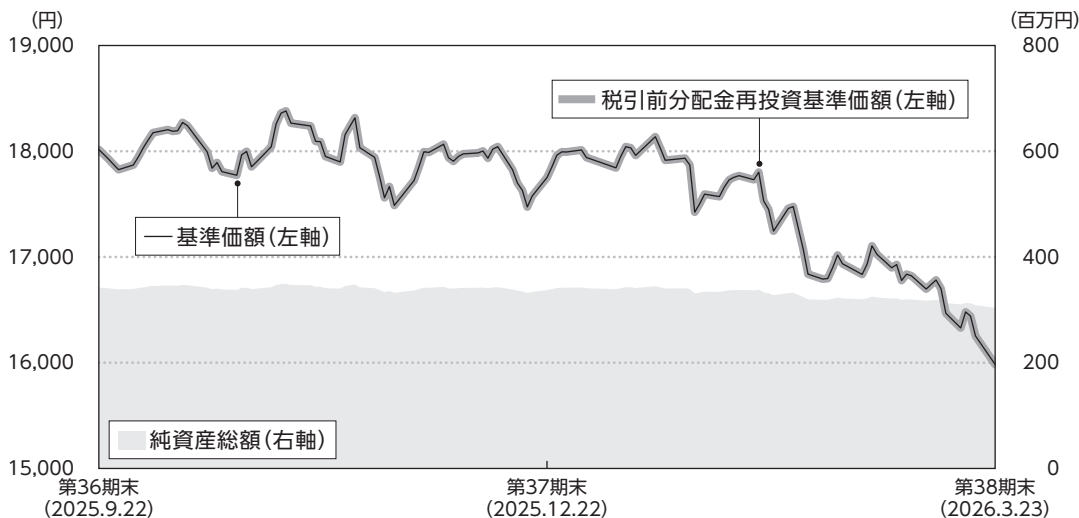
各ファンドは、「ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年9月23日～2026年3月23日

基準価額等の推移



第37期首	18,016円	既払分配金	0円
第38期末	15,983円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△11.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<下落要因>

・2026年2月以降、生成人工知能（AI）の進化による産業破壊や代替懸念から影響が見込まれる保有銘柄の株価が下落したことや、AI関連での巨額投資へのリスクが嫌気されたこと、さらにアメリカ・イスラエルによるイラン攻撃で原油価格が急騰したことで高インフレの再燃や景気減速への警戒感から世界的に株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第37期～第38期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	160円	0.905%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,642円です。
(投信会社)	(77)	(0.439)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(77)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.010	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.010)	
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
その他費用	18	0.105	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(17)	(0.099)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	180	1.019	

(注1) 作成中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

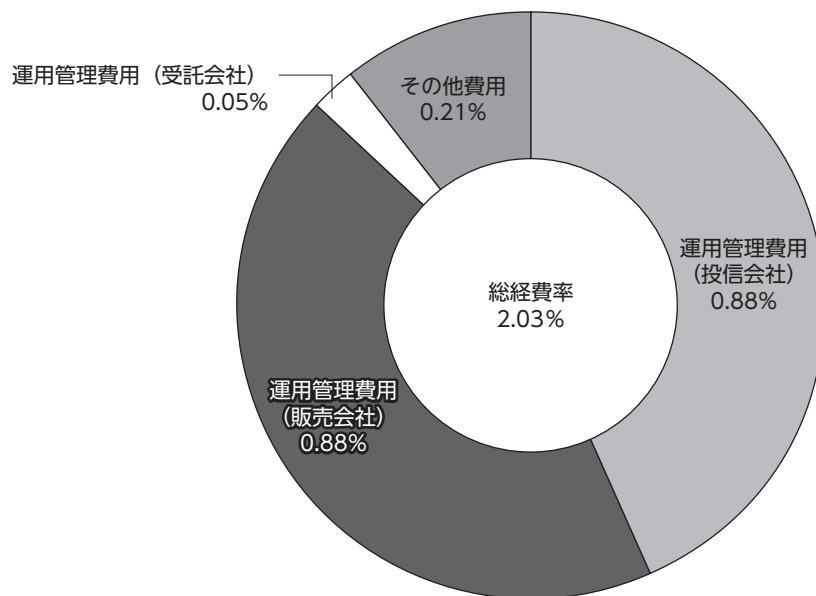
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.03%**です。



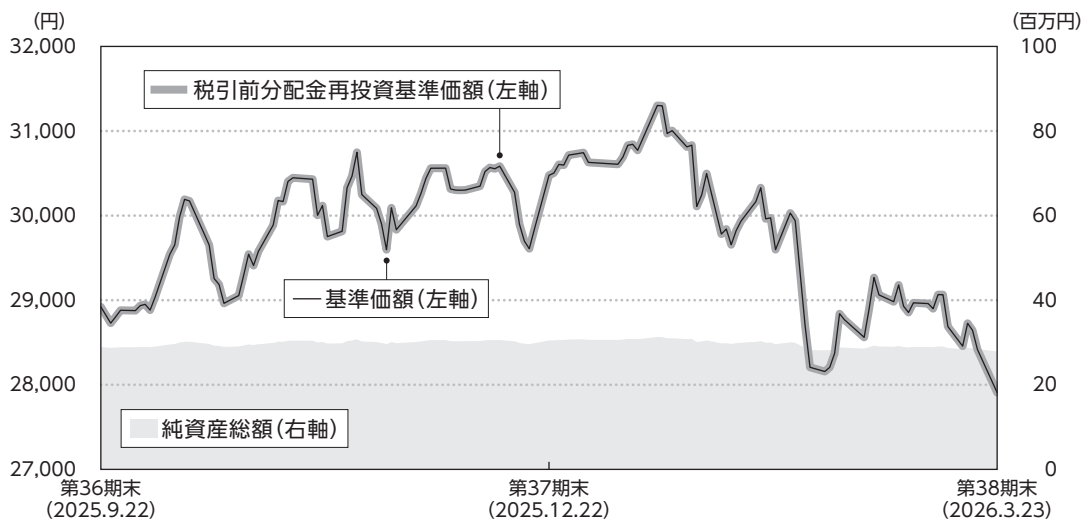
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第37期首	28,921円	既払分配金	0円
第38期末	27,908円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△3.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

・2025年10月から12月にかけて、日本の拡張的な財政政策への警戒感などから為替市場が円安となったこと

<下落要因>

・2026年2月以降、生成AIの進化による産業破壊や代替懸念から影響が見込まれる保有銘柄の株価が下落したことや、AI関連での巨額投資へのリスクが嫌気されたこと、さらにアメリカ・イスラエルによるイラン攻撃で原油価格が急騰したことで高インフレの再燃や景気減速への警戒感から世界的に株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第37期～第38期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	269円	0.905%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は29,771円です。
(投信会社)	(131)	(0.439)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(131)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.010)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	20	0.067	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(19)	(0.062)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	292	0.982	

(注1) 作成中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

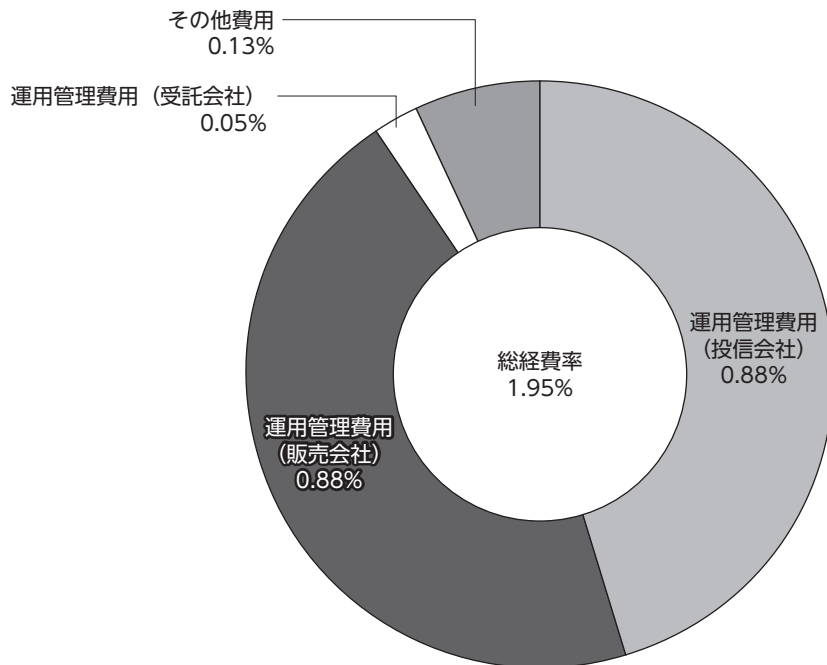
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

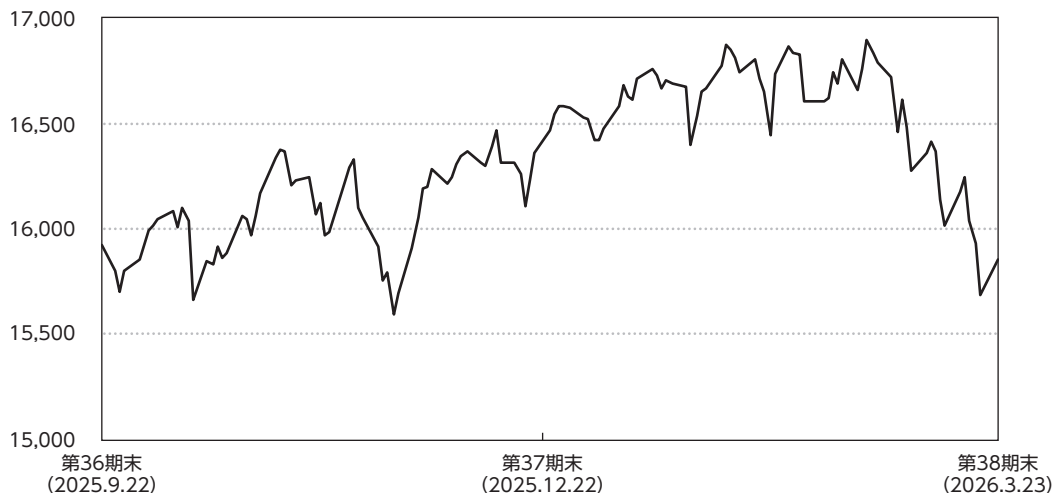
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

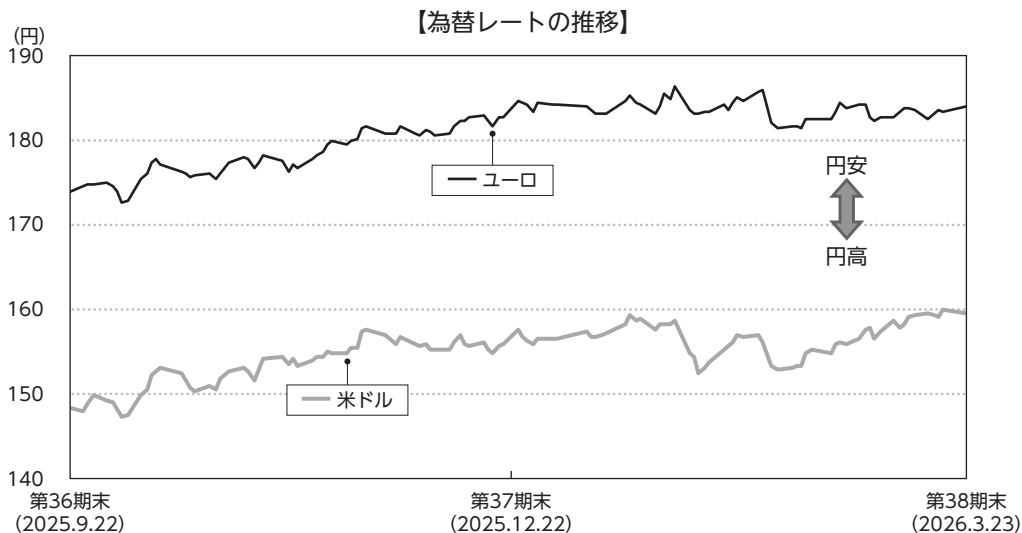


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は当作成期を通じて見ると下落しました。

当作成期初以降、米国におけるインフレの落ち着きや利下げ再開、米中首脳会談の実施を受け米中対立の激化懸念が後退したことなどが下支えとなった一方で、AI投資の過熱感や米インターネット企業大手の最新生成AIモデルの公開を巡る勢力図の変化などで揺れ動く展開となりました。その後、年明け以降はトランプ米政権によるベネズエラへの軍事介入やグリーンランドの領有権を巡る米欧対立など、地政学リスクが高まったことをはじめ、AI関連インフラ需要等から銀や銅など商品市況の上昇が押し上げ要因となりました。しかし、米国・イスラエルによるイラン攻撃によって原油価格が急騰したことで、高インフレの再燃や景気減速への警戒感から下落に転じる展開となりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期を通じて見ると米ドル高円安、ユーロ高円安となりました。

2025年10月以降、高市新政権の拡張的な財政政策への警戒感や、日銀が追加利上げを実施したものの金融引き締めには慎重な姿勢であるとの見方などから円安基調が続きました。2026年1月に日米協調介入への警戒感から一時円高に転じたものの、その後は衆議院解散総選挙で自民党が大勝したことや日銀審議委員にリフレ派（金融緩和で緩やかな物価上昇をめざす）とみられる人事が提示されたこと、イラン情勢悪化でエネルギー輸入国である日本への影響が懸念され、円安となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保ちました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

なお「3カ月決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジショニングを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当作成期末では組入比率の高い順に、エヌビディア（8.9%）、アップル（8.0%）、ブロードコム（7.7%）としています。

また、当作成期末の業種配分は組入比率の高い順に情報技術（29.3%）、金融（26.1%）、コミュニケーション・サービス（10.1%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ（71.9%）、フランス（10.5%）、中国（5.9%）としています。

*比率はすべて対純資産総額比です。

*業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

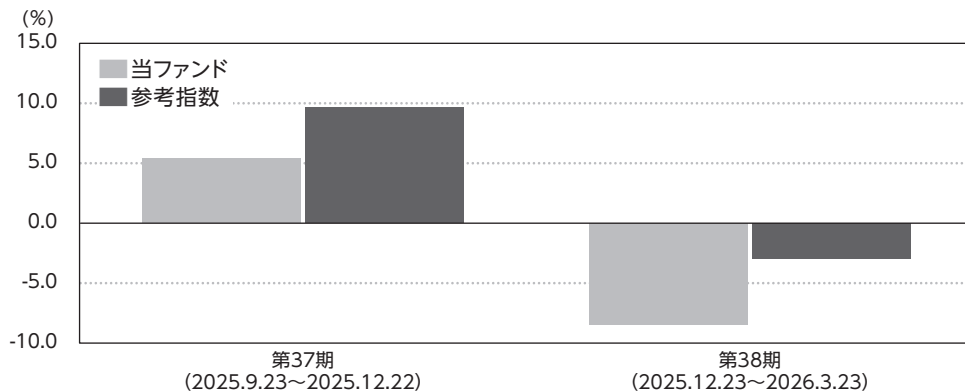
*国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-3.5%となり、参考指数騰落率（+6.4%）を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、テンセント・ホールディングス（コミュニケーション・サービス）やダッソー・システムズ（情報技術）を多めに保有していたことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第37期	第38期
	2025年9月23日～2025年12月22日	2025年12月23日～2026年3月23日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	8,015円	8,015円

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第37期	第38期
	2025年9月23日～2025年12月22日	2025年12月23日～2026年3月23日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	20,476円	20,476円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「3ヵ月決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いIT（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のROEもしくはROEの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（AI）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングにより、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第38期末 2026年3月23日
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	100.4%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

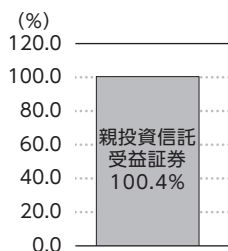
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

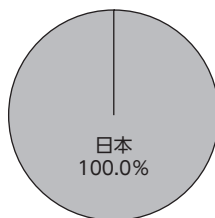
項目	第37期末 2025年12月22日	第38期末 2026年3月23日
純資産総額	337,272,004円	303,679,659円
受益権総口数	190,000,000口	190,000,000口
1万口当たり基準価額	17,751円	15,983円

(注) 当作成期間（第37期～第38期）中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

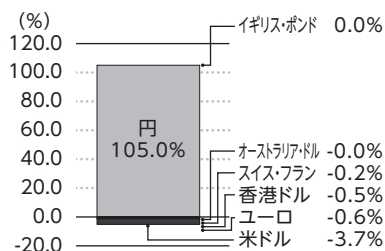
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月23日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第38期末 2026年3月23日
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

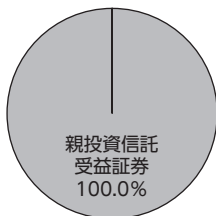
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

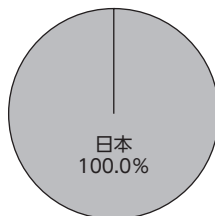
項目	第37期末 2025年12月22日	第38期末 2026年3月23日
純資産総額	30,476,254円	27,907,522円
受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口
1万口当たり基準価額	30,476円	27,908円

(注) 当作成期間（第37期～第38期）中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

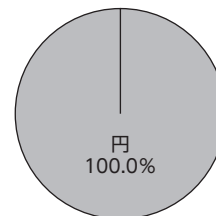
■資産別配分



■国別配分



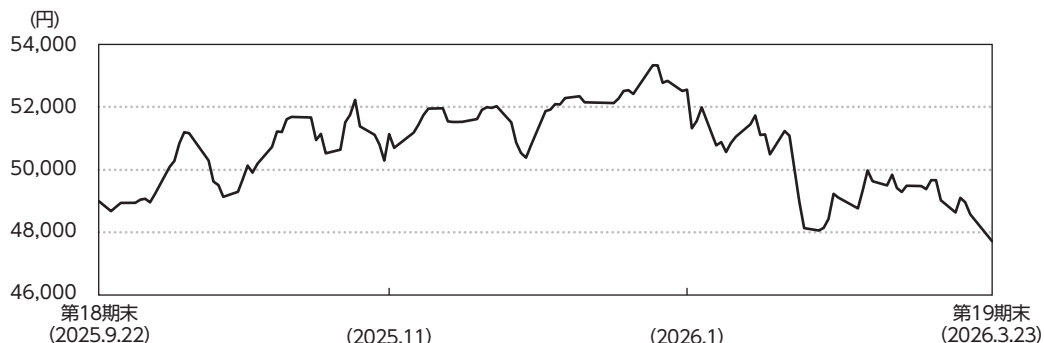
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月23日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

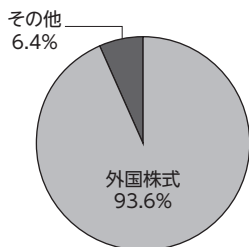
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	8.9%
APPLE INC	米ドル	8.0
BROADCOM INC	米ドル	7.7
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	7.0
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	5.9
AMERIPRISE FINANCIAL INC	米ドル	5.8
MASTERCARD INC-CLASS A	米ドル	5.1
S&P GLOBAL INC	米ドル	4.3
ALPHABET INC-CL A	米ドル	4.2
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA-W/I	ユーロ	4.1
組入銘柄数		24

■ 1万口当たりの費用明細

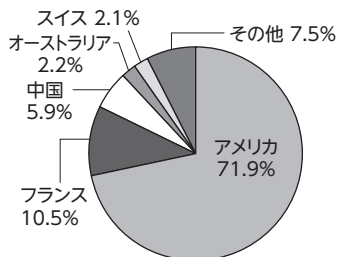
2025.9.23~2026.3.23

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	31 (31)
合計	36

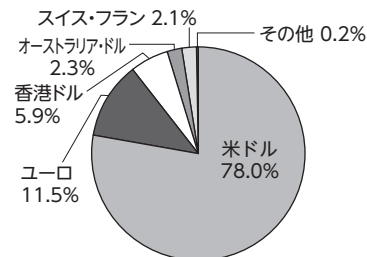
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年3月23日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
29期(2023年12月20日)	14,578	0	6.2	17,678	92.1	422
30期(2024年3月21日)	15,649	0	7.3	18,749	97.9	453
31期(2024年6月20日)	16,101	0	2.9	19,201	96.5	466
32期(2024年9月20日)	16,314	0	1.3	19,414	86.2	473
33期(2024年12月20日)	16,621	0	1.9	19,721	94.9	482
34期(2025年3月21日)	16,215	0	△ 2.4	19,315	90.6	308
35期(2025年6月20日)	16,566	0	2.2	19,666	92.7	314
36期(2025年9月22日)	18,016	0	8.8	21,116	96.4	342
37期(2025年12月22日)	17,751	0	△ 1.5	20,851	97.2	337
38期(2026年3月23日)	15,983	0	△10.0	19,083	93.9	303

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式 組入比率
				%
(期首)	円		%	%
2025年9月22日	18,016		—	96.4
9月末	17,945	△ 0.4		96.8
10月末	18,266	1.4		97.1
11月末	17,989	△ 0.1		98.9
(期末)				
2025年12月22日	17,751	△ 1.5		97.2
(期首)				
2025年12月22日	17,751	—		97.2
12月末	17,941	1.1		96.7
2026年1月末	17,769	0.1		94.4
2月末	17,025	△ 4.1		92.5
(期末)				
2026年3月23日	15,983	△10.0		93.9

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年9月23日～2026年3月23日

	第37期～第38期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	千口 2,019	千円 9,955	千口 8,425	千円 42,917

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第37期～第38期
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	66,222千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	354,051千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年9月23日～2026年3月23日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年3月23日現在

種類	第36期末	第38期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	千口 70,305	千口 63,899	千円 304,900

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド全体の口数は69,748千口です。

投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	第38期末	
	評価額	比率
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	千円 304,900	% 99.5
コール・ローン等、その他	1,613	0.5
投資信託財産総額	306,513	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月23日における邦貨換算レートは、1米ドル159.52円、1オーストラリア・ドル111.55円、1香港ドル20.36円、1イギリス・ポンド212.35円、1スイス・フラン202.08円、1ユーロ184.05円です。

(注2) ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（332,149千円）の投資信託財産総額（332,866千円）に対する比率は99.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2025年12月22日)	(2026年3月23日)現在
	第37期末	第38期末
(A) 資産	679,519,317円	624,052,970円
コール・ローン等	1,456,456	1,394,415
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド(評価額)	341,756,674	304,900,745
未収入金	336,306,187	317,757,810
(B) 負債	342,247,313	320,373,311
未払金	340,693,525	318,873,263
未払信託報酬	1,544,467	1,491,059
その他未払費用	9,321	8,989
(C) 純資産総額(A-B)	337,272,004	303,679,659
元本	190,000,000	190,000,000
次期繰越損益金	147,272,004	113,679,659
(D) 受益権総口数	190,000,000口	190,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,751円	15,983円

(注) 当作成期首元本額 190,000,000円
 当作成期中追加設定元本額 ー円
 当作成期中一部解約元本額 ー円

損益の状況

項目	(第37期 2025年9月23日～2025年12月22日)	(第38期 2025年12月23日～2026年3月23日)
	第37期	第38期
(A) 配当等収益	733円	1,091円
受取利息	733	1,091
(B) 有価証券売買損益	△ 3,411,329	△ 32,027,388
売買益	22,778,077	14,050,426
売買損	△ 26,189,406	△ 46,077,814
(C) 信託報酬等	△ 1,613,788	△ 1,566,048
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,024,384	△ 33,592,345
(E) 前期繰越損益金	152,298,992	147,274,608
(分配準備積立金)	(152,298,992)	(152,298,992)
(繰越欠損金)	(ー)	(△ 5,024,384)
(F) 追加信託差損益金*	△ 2,604	△ 2,604
(配当等相当額)	(439)	(439)
(売買損益相当額)	(△ 3,043)	(△ 3,043)
(G) 合計(D+E+F)	147,272,004	113,679,659
次期繰越損益金(G)	147,272,004	113,679,659
追加信託差損益金	△ 2,604	△ 2,604
(配当等相当額)	(439)	(439)
(売買損益相当額)	(△ 3,043)	(△ 3,043)
分配準備積立金	152,298,992	152,298,992
繰越欠損金	△ 5,024,384	△ 38,616,729

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	439円	439円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	152,298,992円	152,298,992円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	152,299,431円	152,299,431円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	8,015.76円	8,015.76円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
29期(2023年12月20日)	20,716	0	5.9	24,916	30,137	5.0	92.5	20
30期(2024年3月21日)	23,457	0	13.2	27,657	34,264	13.7	95.6	23
31期(2024年6月20日)	25,543	0	8.9	29,743	37,389	9.1	95.7	25
32期(2024年9月20日)	23,908	0	△ 6.4	28,108	35,457	△ 5.2	85.3	23
33期(2024年12月20日)	26,738	0	11.8	30,938	39,497	11.4	92.0	26
34期(2025年3月21日)	25,223	0	△ 5.7	29,423	37,200	△ 5.8	90.1	25
35期(2025年6月20日)	25,763	0	2.1	29,963	38,483	3.4	92.3	25
36期(2025年9月22日)	28,921	0	12.3	33,121	43,411	12.8	95.8	28
37期(2025年12月22日)	30,476	0	5.4	34,676	47,606	9.7	95.9	30
38期(2026年3月23日)	27,908	0	△ 8.4	32,108	46,186	△ 3.0	93.6	27

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数	騰落率		株式 組入比率
	円		%		%	%	
第 37 期	(期首)						
	2025年9月22日	28,921	—	43,411	—	95.8	
	9月末	28,936	0.1	43,574	0.4	95.8	
	10月末	30,447	5.3	46,094	6.2	96.2	
	11月末	30,560	5.7	46,822	7.9	97.7	
	(期末)						
	2025年12月22日	30,476	5.4	47,606	9.7	95.9	
第 38 期	(期首)						
	2025年12月22日	30,476	—	47,606	—	95.9	
	12月末	30,629	0.5	47,763	0.3	96.0	
	2026年1月末	29,936	△1.8	47,706	0.2	96.8	
	2月末	29,063	△4.6	48,414	1.7	91.0	
	(期末)						
	2026年3月23日	27,908	△8.4	46,186	△3.0	93.6	

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年9月23日～2026年3月23日

	第37期～第38期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	0.054	0.093	53	269

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第37期～第38期
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	66,222千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	354,051千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年9月23日～2026年3月23日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年3月23日現在

種類	第36期末	第38期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	5,903	5,849	27,913

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド全体の口数は69,748千口です。

投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	第38期末	
	評価額	比率
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	千円 27,913	% 99.5
コール・ローン等、その他	129	0.5
投資信託財産総額	28,042	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月23日における邦貨換算レートは、1米ドル159.52円、1オーストラリア・ドル111.55円、1香港ドル20.36円、1イギリス・ポンド212.35円、1スイス・フラン202.08円、1ユーロ184.05円です。

(注2) ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（332,149千円）の投資信託財産総額（332,866千円）に対する比率は99.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2025年12月22日)	(2026年3月23日)現在
	第37期末	第38期末
(A) 資産	30,612,077円	28,042,680円
コール・ローン等	126,891	125,183
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド(評価額)	30,480,727	27,913,206
未収入金	4,459	4,291
(B) 負債	135,823	135,158
未払信託報酬	135,047	134,385
その他未払費用	776	773
(C) 純資産総額(A-B)	30,476,254	27,907,522
元本	10,000,000	10,000,000
次期繰越損益金	20,476,254	17,907,522
(D) 受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,476円	27,908円

(注) 当作成期首元本額 10,000,000円
 当作成期中追加設定元本額 -円
 当作成期中一部解約元本額 -円

損益の状況

項目	(第37期 2025年9月23日~2025年12月22日)	(第38期 2025年12月23日~2026年3月23日)
	第37期	第38期
(A) 配当等収益	28円	65円
受取利息	28	65
(B) 有価証券売買損益	1,690,822	△ 2,433,639
売買益	1,690,876	494
売買損	△ 54	△ 2,434,133
(C) 信託報酬等	△ 135,823	△ 135,158
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,555,027	△ 2,568,732
(E) 前期繰越損益金	18,918,976	20,474,003
(分配準備積立金)	(18,918,976)	(20,474,003)
(F) 追加信託差損益金*	2,251	2,251
(配当等相当額)	(2,251)	(2,251)
(G) 合計(D+E+F)	20,476,254	17,907,522
次期繰越損益金(G)	20,476,254	17,907,522
追加信託差損益金	2,251	2,251
(配当等相当額)	(2,251)	(2,251)
分配準備積立金	20,474,003	20,474,003
繰越欠損金	-	△ 2,568,732

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	69,588円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,485,439円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,251円	2,251円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	18,918,976円	20,474,003円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	20,476,254円	20,476,254円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	20,476.25円	20,476.25円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円

お知らせ

■ 自社による「3ヵ月決算型・為替ヘッジあり」の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は303百万円（元本190百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 自社による「3ヵ月決算型・為替ヘッジなし」の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は27百万円（元本10百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 「3ヵ月決算型・為替ヘッジあり」の自社の実質保有比率

2026年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に8.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■ 「3ヵ月決算型・為替ヘッジなし」の自社の実質保有比率

2026年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に91.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジあり）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nrfskf31/main.html>

■ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジなし）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nrfskf32/main.html>

各ファンドの概要

		3ヵ月決算型・為替ヘッジあり	3ヵ月決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2016年9月23日～2029年9月20日		
運 用 方 針	<p>ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
	<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。</p>		<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式	
運用方法	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>		

ニッセイROEフォーカス 先進国株式マザーファンド

運用報告書

第19期

(計算期間：2025年9月23日～2026年3月23日)

運用方針	<p>①主に日本を除く主要先進国の株式を投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。</p> <p>③ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。</p>	主要運用対象	日本を除く主要先進国の株式
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

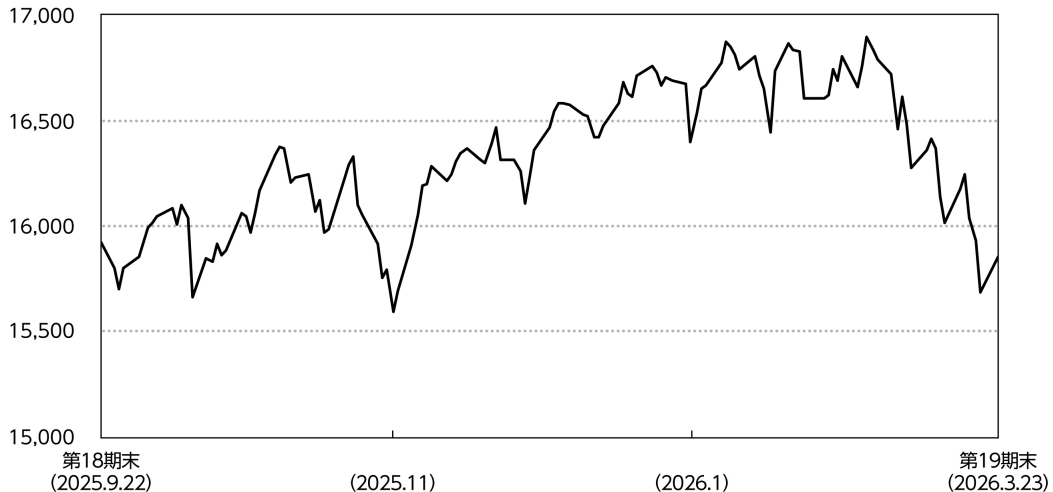
運用経過

2025年9月23日～2026年3月23日

投資環境

海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

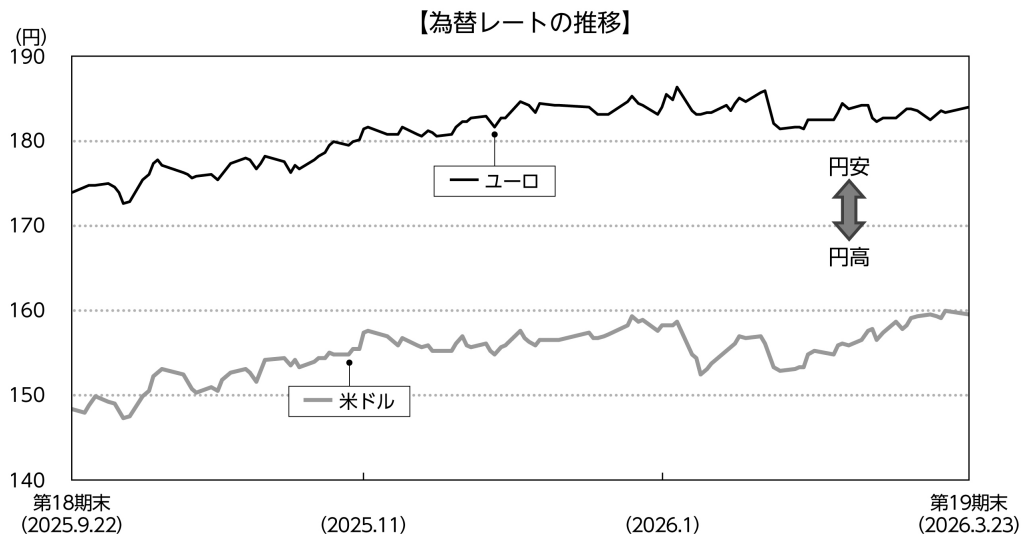


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると下落しました。

期初以降、米国におけるインフレの落ち着きや利下げ再開、米中首脳会談の実施を受け米中対立の激化懸念が後退したことなどが下支えとなった一方で、AI投資の過熱感や米インターネット企業大手の最新生成AIモデルの公開を巡る勢力図の変化などで揺れ動く展開となりました。その後、年明け以降はトランプ米政権によるベネズエラへの軍事介入やグリーンランドの領有権を巡る米欧対立など、地政学リスクが高まったことをはじめ、AI関連インフラ需要等から銀や銅など商品市況の上昇が押し上げ要因となりました。しかし、米国・イスラエルによるイラン攻撃によって原油価格が急騰したことで、高インフレの再燃や景気減速への警戒感から下落に転じる展開となりました。

■為替市況

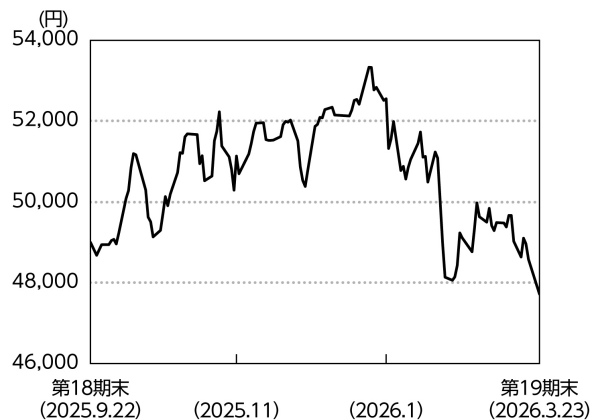


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

期を通じて見ると米ドル高円安、ユーロ高円安となりました。

2025年10月以降、高市新政権の拡張的な財政政策への警戒感や、日銀が追加利上げを実施したものの金融引き締めには慎重な姿勢であるとの見方などから円安基調が続きました。2026年1月に日米協調介入への警戒感から一時円高に転じたものの、その後は衆議院解散総選挙で自民党が大勝したことや日銀審議委員にリフレ派（金融緩和で緩やかな物価上昇をめざす）とみられる人事が提示されたこと、イラン情勢悪化でエネルギー輸入国である日本への影響が懸念され、円安となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年10月から12月にかけて、日本の拡張的な財政政策への警戒感などから為替市場が円安となったこと

<下落要因>

- ・ 2026年2月以降、生成AIの進化による産業破壊や代替懸念から影響が見込まれる保有銘柄の株価が下落したことや、AI関連での巨額投資へのリスクが嫌気されたこと、さらにアメリカ・イスラエルによるイラン攻撃で原油価格が急騰したことで高インフレの再燃や景気減速への警戒感から世界的に株価が下落したこと

ポートフォリオ

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジショニングを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当期末では組入比率の高い順に、エヌビディア（8.9%）、アップル（8.0%）、ブロードコム（7.7%）としています。

また、当期末の業種配分は組入比率の高い順に情報技術（29.3%）、金融（26.1%）、コミュニケーション・サービス（10.1%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ（71.9%）、フランス（10.5%）、中国（5.9%）としています。

* 比率はすべて対純資産総額比です。

* 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

* 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は-2.6%となり、参考指数騰落率（+6.4%）を下回りました。

これはテンセント・ホールディングス（コミュニケーション・サービス）やダッソー・システムズ（情報技術）を多めに保有していたことなどによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いIT（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のROEもしくはROEの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（AI）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングにより、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2024年3月21日)	38,664	21.0	34,264	19.3	95.6	488
16期(2024年9月20日)	39,771	2.9	35,457	3.5	85.3	501
17期(2025年3月21日)	42,341	6.5	37,200	4.9	90.1	335
18期(2025年9月22日)	49,001	15.7	43,411	16.7	95.8	373
19期(2026年3月23日)	47,716	△ 2.6	46,186	6.4	93.6	332

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
		%		%	
(期首)2025年9月22日	49,001	—	43,411	—	95.8
9月末	49,045	0.1	43,574	0.4	95.8
10月末	51,686	5.5	46,094	6.2	96.2
11月末	51,951	6.0	46,822	7.9	97.7
12月末	52,152	6.4	47,763	10.0	96.0
2026年1月末	51,051	4.2	47,706	9.9	96.8
2月末	49,632	1.3	48,414	11.5	91.0
(期末)2026年3月23日	47,716	△2.6	46,186	6.4	93.6

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年9月23日～2026年3月23日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.010% (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	31 (31)	0.061 (0.061)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	36	0.071	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（50,673円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年9月23日～2026年3月23日

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外国	アメリカ	百株 2	千米ドル 93	百株 9	千米ドル 199	
	オーストラリア	—	千オーストラリア・ドル —	1	千オーストラリア・ドル 2	
	イギリス	—	千イギリス・ポンド —	33	千イギリス・ポンド 17	
	スイス	—	千スイス・フラン —	0.59	千スイス・フラン 49	
	デンマーク	—	千デンマーク・クローネ —	7	千デンマーク・クローネ 218	
	ユーロ	オランダ	—	千ユーロ —	0.12	千ユーロ 2
		フランス	—	—	0.66	4
		スペイン	—	—	0.12	0.605

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年9月23日～2026年3月23日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALPHABET INC-CL A	0.294	14,641	49,799	MICROSOFT CORP	0.196	12,800	65,310
—	—	—	—	PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.051	9,628	188,795
				NOVO-NORDISK A/S	0.702	5,399	7,691
				NVIDIA CORP	0.155	4,728	30,508
				RIGHTMOVE PLC	3	3,760	1,138
				PEPSICO INC	0.126	2,863	22,726
				NIKE INC	0.199	2,045	10,280
				UNITED PARCEL SERVICE INC	0.130	1,930	14,849
				BROADCOM INC	0.017	899	52,898
				APPLE INC	0.023	888	38,651

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年3月23日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等		
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
ABBVIE INC		3	3	68	10,860	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL A		—	2	87	13,972	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC		3	3	77	12,317	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMERIPRISE FINANCIAL INC		2	2	121	19,395	金融サービス	
AON PLC		2	2	80	12,778	保険	
APPLE INC		6	6	166	26,623	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BROADCOM INC		5	5	160	25,558	半導体・半導体製造装置	
JOHNSON & JOHNSON		1	0.99	23	3,717	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JPMORGAN CHASE & CO		5	5	146	23,358	銀行	
MASTERCARD INC-CLASS A		2	2	107	17,101	金融サービス	
MICROSOFT CORP		3	1	69	11,025	ソフトウェア・サービス	
NIKE INC		1	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NVIDIA CORP		12	10	185	29,532	半導体・半導体製造装置	
PEPSICO INC		1	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ROCKWELL AUTOMATION INC		2	2	77	12,405	資本財	
S&P GLOBAL INC		2	2	88	14,150	金融サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		1	1	40	6,439	素材	
UNITED PARCEL SERVICE INC		1	—	—	—	運輸	
小計		株数・金額	59	53	1,499	239,238	
		銘柄数<比率>	17	15	—	<71.9%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル			
BRAMBLES LTD		30	29	65	7,284	商業・専門サービス	
小計		株数・金額	30	29	65	7,284	
		銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>	
(香港)				千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD		19	19	965	19,651	メディア・娯楽	
小計		株数・金額	19	19	965	19,651	
		銘柄数<比率>	1	1	—	<5.9%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド			
RIGHTMOVE PLC		33	—	—	—	メディア・娯楽	
小計		株数・金額	33	—	—	—	
		銘柄数<比率>	1	—	—	<—>	

ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
NESTLE SA		1	1	14	2,897	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG		0.51	—	—	—	金融サービス
ROCHE HOLDING AG		0.69	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG		—	0.67	20	4,073	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	3	2	34	6,971	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.1%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	7	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
AIRBUS SE		3	3	61	11,254	資本財
小計	株数・金額	3	3	61	11,254	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.4%>	
(ユーロ/フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SA		15	15	26	4,802	ソフトウェア・サービス
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA-W/I		3	3	74	13,690	エネルギー
L'OREAL SA		0.82	0.79	27	5,055	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	20	19	127	23,548	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<7.1%>	
(ユーロ/スペイン)						
INDITEX SA		3	3	18	3,452	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	3	3	18	3,452	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
ユーロ計	株数・金額	28	27	207	38,255	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<11.5%>	
合計	株数・金額	180	131	—	311,402	
	銘柄数<比率>	29	24	—	<93.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	311,402	93.6
コール・ローン等、その他	21,463	6.4
投資信託財産総額	332,866	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月23日における邦貨換算レートは、1米ドル159.52円、1オーストラリア・ドル111.55円、1香港ドル20.36円、1イギリス・ポンド212.35円、1スイス・フラン202.08円、1ユーロ184.05円です。

(注2) 外貨建純資産（332,149千円）の投資信託財産総額（332,866千円）に対する比率は99.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月23日現在)

項目	当期末
(A)資産	332,866,174円
コール・ローン等	21,355,696
株式(評価額)	311,402,225
未収配当金	108,253
(B)負債	51,101
未払解約金	51,101
(C)純資産総額(A-B)	332,815,073
元本	69,748,921
次期繰越損益金	263,066,152
(D)受益権総口数	69,748,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,716円

(注1) 期首元本額 76,208,564円
 期中追加設定元本額 2,019,281円
 期中一部解約元本額 8,478,924円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド
 (3ヵ月決算型・為替ヘッジあり) 63,899,058円
 ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド
 (3ヵ月決算型・為替ヘッジなし) 5,849,863円

損益の状況

当期（2025年9月23日～2026年3月23日）

項目	当期
(A)配当等収益	1,717,519円
受取配当金	1,648,941
受取利息	68,578
(B)有価証券売買損益	△ 8,873,372
売買益	32,860,836
売買損	△ 41,734,208
(C)信託報酬等	△ 225,026
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 7,380,879
(E)前期繰越損益金	297,217,956
(F)追加信託差損益金	7,936,803
(G)解約差損益金	△ 34,707,728
(H)合計(D+E+F+G)	263,066,152
次期繰越損益金(H)	263,066,152

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。